

定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2026年2月）

2026年2月の内政・外交・経済の主な動きについて以下のとおり報告する。

【ポイント】

<内政>

- 2月に発表された世論調査結果によれば、政権支持率は23%であった。
- 13日、政府は、カルダマ社との哨戒艇に係る契約の破棄を発表した。

<外交>

- 1日～7日、オルシ大統領は中国を訪問し習近平国家主席と会談した。
- 8日～13日、オドネ経済財務大臣は英国を訪問した。

<経済>

- 26日、EUメルコスール自由貿易協定がウルグアイ議会で批准し、5月に発効する見込みとなった。
- 自動車販売協会（ACAU）は、2025年の新車販売台数が過去最高だったと発表。

【本文】

1 内政

（1）政権支持率に関する世論調査結果

2月、当地主要世論調査会社のOpcion社が発表した政権支持率に関する調査結果によると、オルシ政権を「支持する」との回答は23%であり、「支持しない」は38%であった。これまでに同社が実施した同様の調査結果で、昨年6月は30、同年10月の支持率は26%であった。

（2）カルダマ社との受注契約破棄の発表

13日、政府は、哨戒艇2隻の建造を請け負っていたスペインの造船会社であるカルダマ社との受注契約の破棄を発表した。同社は、前政権下、2023年に82百万ユーロにおよぶ契約を締結したが、入札の必要条件であった保証会社に実態の無い企業を記載していた事実が明らかになった他、建造中の哨戒艇に関する技術的問題を含む複数の問題点が指摘されていた。政府は、法的取り決めに則り受注契約を破棄し、資産の回収及び責任究明のための措置を講じると説明した。当面の措置として、米国から沿岸監視用の高速艇の提供を受ける運びとなったものの、排他的経済水域における違法漁業及び麻薬犯罪組織の取締強化の必要性から、哨戒艇が海洋状況の把握及び海上法執行能力の向上のために必要不可欠である状況に変わりはなく、同取得に向けた検討を継続する方針である。

2 外交

（1）オルシ大統領の中国訪問

1日～7日、オルシ大統領は、ルベッキン外務大臣、フラッティ農牧水産大臣、

カルドナ工業エネルギー鉱業大臣、ディアス大統領府副長官を始めとする約 30 名の政府関係者、100 名を超える企業関係者、県知事、労組幹部等を伴い中国を国賓訪問し、北京及び上海を訪れた。両国の外交関係樹立 38 周年記念日にあたる 3 日、習近平国家主席、李強首相、趙樂際全人代常務委委員長とそれぞれ会談を行い、共同声明を発表した他、教育及び科学技術分野の協力を中心とする多数の合意文書等への署名が行われた。

（２）オドネ経済財務大臣の英国訪問

8 日～13 日、オドネ経済財務大臣は英国政府の招聘を受け同国を訪問し、インフラ、航空宇宙、人工知能（AI）の 3 分野に関する二国間覚書を署名する方向で調整を行うことに合意した。同大臣は、エルモア英外務・開発省閣外大臣（ラテンアメリカ担当）及びブライアント・ビジネス・貿易省（DBT）閣外大臣と会談し、二国間経済関係の深化及び対ウルグアイ英国投資の促進などについて意見交換した。また、オドネ大臣一行はロンドン為替市場を訪問し、当局関係者と会談し、協力の可能性等を模索した。さらに、同大臣は金融関係者及び企業関係者向けの会合でウルグアイ経済に関する講演を行った他、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）で講演した。

3 経済

（１）EU メルコスール自由貿易協定（FTA）の批准

26 日、ウルグアイ議会は、25 年以上の交渉を経て 1 月に署名された EU メルコスール自由貿易協定（FTA）を批准し、最初の協定批准国となった。これにより、5 月から協定が暫定的に適用・発効する運びとなり、関税の段階的削減、貿易障壁の撤廃などが実施される。これにより、ウルグアイ製品の EU 向け輸出の拡大及び投資誘致に弾みが付くと期待される。米州開発銀行は、同協定発効によるウルグアイ経済への長期的な好影響を強調し、向こう 10 年間の推定値として、ウルグアイの対 EU 輸出は 12.1%増加し、全体的な輸出も 3.1%拡大し、また、GDP1.9%の拡大、失業率 2%及び貧困率 8.4%の引下げに資するとの試算を発表した。

（２）2025 年の新車販売台数が過去最高を記録

自動車販売協会（ACAU）は、2025 年の新車販売台数が前年比 8.4%増となる 71,442 台に達し、過去最高を記録したと発表した。特に SUV 車は前年比 42.9%増の大幅な伸びとなり、中でも同車種の電気自動車の増加が目立った。SUV、ミニバン、トラック等を除いた普通乗用車部門で最も販売台数が多かったのは、シボレー、スズキ、ヒュンダイ、BYD、ルノーの順で、一方、全車種総合では、フィアット、シボレー、BYD、ヴォルクスワーゲン、ルノーが上位を占めた。2025 年を通じドル安が続いたことでペソ換算した販売価格が割安になったことに加え、堅調な給与上昇率に下支えされた消費者の可処分所得の向上が主な要因と分析されている。一方、2026 年も好調な滑り出しで、1 月の販売台数は前年同月比 26.8%増の

5,505台、2月は同比微増ながら1.7%増の5,861台であった。

4 要人往来

(1) 往訪

- ・1日～7日：オルシ大統領、ルベッキン外務大臣、カルドナ工業エネルギー鉱業大臣、フラッティ農牧水産大臣の中国訪問（中国政府の招聘）
- ・8日～13日：オドネ経済財務大臣の英国訪問（英国政府の招聘）
- ・24日：ネグロ内務大臣のチリ訪問（ラテンアメリカ治安委員会閣僚会合）
- ・26日～3月1日：フラッティ農牧水産大臣のコロンビア訪問（農業改革・地方開発国際コンフェレンス）

(了)